



六次が拓く

九州を東洋一の オリーブアイランドに 農業で“九州はひとつ”に 取り組む「KOA」

九州ブランドの普及は、農業を起点とした一体的な振興を図る有力な手段となりうる。その新たな素材が今、動き始めている。主導するのは一般社団法人「九州オリーブ普及協会」(福岡市、古賀直樹代表理事。略称KOA)。着目したのは、需要が急拡大するものの国内自給率はわずか0.05%のオリーブだ。

原産地のプロも太鼓判 九州は栽培に最適な地

「九州を東洋一のオリーブアイランドにしよう」を合言葉に、100万本プロジェクト”に取り組むKOAは、昨年12月に発足した。古賀代表理事は、団塊世代のネットワーク拡大と活躍する場の創造を目的とする市民団体「新現役の会」(福岡県久留米市)の代表。さらに理事2人は、20年以上

は約3万トだが、国内生産量はわずか15トに過ぎない。

KOAがオリーブ栽培に商機を見出す理由の1つが、このわずか0.05%しかないオリーブ自給率にある。さらに、古賀代表らがオリーブの代表的な産地であるイタリアトスカーナ地方の技術者などと情報交換を進める中で、以下のような特徴が分かり「オール九州でのオリーブ栽培の成功に確信を得た」(百富理事)という。

にわたり農畜産物の貿易事業に携わる百富孝行氏、中小企業基盤整備機構のアドバイザーや九州・アジアビジネス連携協議会の代表理事などを務めるアジアソリュション社長の中山良一氏が務める。「これまでとは視点の異なる大きな計画」は、職歴も立場も異なる3人の組み合わせだからこそ生まれたのかもしれない。

国内のオリーブ産地は、原産地とされる欧州の地中海と気候が似た香川県小豆島で、国内生産量の約95%を占める。他方、近年は健康志向の高まりや食生活の変化、用途の多様化からオリーブの需要が増加。財務省の貿易統計によれば、オリーブオイル輸入量(08年)

その特徴は①増加の1途をたどる耕作放棄地や遊休地、中山間地の有効活用が可能②比較的軽作業(一説には、ミカン栽培の5分の1程度と言われる)であり、高齢者や初心者なども作業が容易③数百年以上にわたり事業継続が可能(欧州の産地には樹齢1000年を超える木も珍しくない)④オリーブ栽培は摂氏40度からマイナス10度まで耐えられるため、地球温暖化の影響も受けにくい。しかも、最も寒い時期の平均気温は10度以下でなければならぬ――といったものである。

他方、かつては茨城や静岡、広島、熊本などでも栽培されていたものの、現在は国内産地が小豆島に限られている理由は考慮する必



今年4月下旬、KOAは栽培指導を受けるイタリアの生産者を招いて福岡県那珂川町で植樹祭を行った(下)。イタリアトスカーナ地方でオリーブは、生活に身近な木である(上)



要があるだろう。この点について百富理事は「各地で衰退した原因は、害虫対策の不徹底や多収入のミカン栽培などに転換したため」と説明。むしろ「輸入自由化などで単位収益が低くなったミカンやナシ、柿などと比べて栽培作物として魅力が高い」と分析する。

また、オリーブは格安の輸入モノに対抗できるのかという課題も考えられる。実際、百富理事によれば「小豆島産オリーブの買い取り価格は1キロ当たり650円。これに対して、世界一安いと言われるスペインのアンダルシア地方は同75円。加工品を輸入しても販売価格は日本の方が3〜5倍高くなる」という。この点、KOAは「安全・安心な国産モノとして消費者に受け入れられる範囲内の価格」と判断。さらに「酸化物質を含む種を抜いて実だけからオリーブ油を抽出すれば商品の差別化は可能」（古賀代表）と分析する。

長崎では長与町起点に オリーブ栽培が拡大中

KAOが九州産オリーブに着目したのは5年ほど前のこと。国内外でその可能性を探っている中で

知り合ったのが、長与オリーブ園（長崎県長与町）の進藤昭子代表だった。それまで料亭の女将をしていた同代表は「長崎をオリーブ産地にしたい」との思いで「まったくの素人から」栽培をスタート。現在は収穫可能な5年生木が300本、収穫前の木まで含むと約600本を栽培している。

長与オリーブ園がある長与町岡郷地区は、もともとミカン栽培が盛んな地域。しかし、農業従事者の高齢化や後継者不足、収益の減少などといった問題が深刻化していた。進藤代表は「成功事例を示さないことには、こうした状況を改善することはできない」と判断。さまざまな農産物を

を研究し、目を付けたのがオリーブだった。

そこで小豆島にあるオリーブ会社
の東洋オリーブな
どを視察し、栽培
方法を学んだ。
さらに知り合いの
農家からミカン畑
を譲り受け07年3
月、同社農場から
300本の苗木を

移植した。その後も同社を数回訪問しながら「将来的なブランド化を想定して」完全無農薬で栽培し、昨年は初めて約200キロを収穫した。

また同年9月には、長与オリーブ園開設の協力者である福田傳氏（たけ）が会長を務める「長与オリーブ振興協議会」が発足。35戸の農家が参加し、生産や流通技術などの情報交換の場として活用している。進藤代表は「県内でオリーブオイルを加工し、長崎ブランドとしての定着を図りたい」と、すでに数年先を見越している。

この発言は、県内でオリーブ生産が拡大していることと無関係で



2007年3月からオリーブを栽培する長与オリーブ園（長崎県長与町）。オリーブの実の収穫時期は10月下旬から12月

はないだろう。長与町は、昨年度、苗木代を補助する制度を開始した。また、東洋オリーブの関連会社である大島造船所（西海市）は200本以上のオリーブを栽培し、小豆島に毎年5000〜10000キロの実を送っている。佐世保市にある建設会社の堀内組（山下功三社長）は08年秋、耕作放棄地にオリーブを植樹。同市の黒島では昨年、まちおこし団体「物多田舎（もったいなか）黒島友の会」が約1畝の実証農園を造成した。さらに、市や県建設業協会などで長崎九十九島振興協議会を設立し実験栽培を開始している。島原半島にある3市も、市を挙げたオリーブ栽培に前向きだ。

「オリーブアイランド九州の実現をより確実なものとするため」（古賀代表） KOAは、九州でオリーブを生産する15団体（6月末時点）で「九州オリーブ生産者団体協議会（仮称）」を7月中にも発足する計画。「栽培方法や栽培技術など情報交換を積極的に行いネットワークを着実に広げたい。将来的には地域コミュニティを活性化させる起爆剤としてオリーブを活用したい」（同代表）と今後の展開を見据える。